

業務災害補償事業に係る傷害保険契約業務 仕様書

I. 業務内容

1. 国民健康保険診療報酬審査委員会委員等に業務災害が発生した場合に、これに対して補償する傷害保険契約業務
2. 介護給付費等審査委員及び介護サービス苦情処理委員・調査員等に業務災害が発生した場合に、これに対して補償する傷害保険契約業務

II. 保険契約者

公益社団法人 国民健康保険中央会

III. 保険種目

- ・普通傷害保険
- ・交通事故傷害保険

※補償内容、補償額が同じであれば、名称が異なるものでも構わないこととする。

IV. 契約形態

- ・準記名方式
- ・最高稼働人数方式
- ・就業中のみ危険担保特約付き（通勤途上を含む）

V. 被保険者の範囲、人数、補償対象となる事故及び障害

※入札書の内訳は、下記2区分により記載すること。

1. 国民健康保険診療報酬審査委員会委員等に業務災害が発生した場合に、これに対して補償する傷害保険契約

（1）被保険者の範囲

本会と直接雇用関係にない、下記の者。

- ・都道府県国民健康保険団体連合会（以下「国保連合会」という）の国民健康保険診療報酬審査委員会委員及びこれに準ずる者

（参照：国民健康保険法第87条～第90条、国民健康保険法施行規則第37条～第42条）

- ・国民健康保険中央会（以下「国保中央会」という）の国民健康保険診療報酬特別審査委員会委員

（参照：国民健康保険法第45条第6項・第7項、国民健康保険法施行規則第42条の2～

第 42 条の 5)

- ・ 国保連合会で柔道整復施術料もしくは、はり・きゅう及びあん摩マッサージ指圧療養費の審査に従事する者
- ・ 国保連合会及び国保中央会の非常勤の嘱託医師及び歯科医師で審査を補助する者

(2) 契約予定人数

- ・ 対象活動従事者数 4,145 名
- ・ 一日あたり最高稼働人数 415 名 ※保険料算定基準

(3) 保険対象事故

- ① 審査業務中の事故
- ② 自宅又は勤務先の病院等から審査会場までの往復途上における事故
- ③ 審査業務遂行上必要な公務のための出張又は研修中の事故

(4) 保険期間

令和 8 年 5 月 1 日午後 4 時から令和 9 年 5 月 1 日午後 4 時までの 1 年間

2. 介護給付費等審査委員及び介護サービス苦情処理委員・調査員等に業務災害が発生した場合に、これに対して補償する傷害保険契約

(1) 被保険者の範囲

本会と直接雇用関係にない、下記の者。

- ① 国保連合会の介護給付費等審査委員
(参照：介護保険法第 179 条～第 182 条、国民健康保険法施行規則第 37 条～第 42 条)
- ② 国保連合会の介護サービス苦情処理委員及び調査員
(参照：介護保険法第 176 条第 1 項第 3 号)

(2) 契約予定人数

- ① 国保連合会の介護給付費等審査委員
対象活動従事者数 374 名
一日あたり最高稼働人数 106 名 ※保険料算定基準
- ② 国保連合会の介護サービス苦情処理委員及び調査員
対象活動従事者数 147 名
一日あたり最高稼働人数 107 名 ※保険料算定基準

(3) 保険対象事故

- ① 介護給付費審査業務、介護サービス苦情処理もしくは調査業務中の事故
- ② 自宅又は勤務先の病院等から審査会場までの往復途上における事故
- ③ 審査業務遂行上必要な公務のための出張又は研修中の事故

(4) 保険契約期間

令和8年8月1日午後4時から令和9年8月1日午後4時までの1年間

VI. 補償額

1. 死亡保険金

一律 2,000 万円

2. 後遺障害保険金

- ・ 障害の程度により死亡保険金の 4 %～100%

3. 医療保険金

- ・ 入院給付金 : 日額 10,000 円

事故の日からその日を含め 180 日以内を限度とする。

- ・ 通院保険金 : 日額 5,000 円

事故の日からその日を含め 180 日以内の通院に対し、90 日を限度とする。

4. その他

- ・ 死亡保険金に関して、保険期間中に「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に定められた一類感染症、二類感染症、三類感染症及びそれに相当するものとして政令で定められた疾病等については、業務への起因及びに感染・発症して死亡した際に補償対象とすること。
- ・ 後遺障害保険金、入院保険金、通院保険金について、「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に定められた一類感染症、二類感染症、三類感染症及びそれに相当するものとして政令で定められた疾病等については、業務への起因及びの感染・発症ともに、業務中・業務外を問わず、補償対象とすること。
- ・ 上記以外の疾病・事故については、業務中に起因するものに限り、後遺障害・入院・通院を補償対象とすること。